

# SDGs（持続可能な開発目標）に関連した ファイナンス事例と地方創生への提言

国際大学 准教授 伊藤 晴祥

## 1. はじめに

本稿では、国連が全会一致で採択をした持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）の達成に資するファイナンスに関する取り組みを紹介する。また、SDGs達成のためにSDGsスコアなどの指標が提唱されているが、その指標を利用した分析から、SDGs達成のために解決すべき課題についても整理する。そして、SDGsの取り組みをどのように地方創生、特に新潟県の今後の発展のために活かすべきかを考察する。

SDGsは、図1に示された17の目標と169のターゲットからなる。各ターゲットの達成度を測定するために、貧困ライン（世界銀行によれば一日1.25ドル）以下で生活する人々の割合など<sup>1</sup>4の指標が設定されている。SDGs達成のために様々なファイナンスに関する取り組みがなされている。例えば、世界銀行は、2017年3月に Solactive 社

が作成したSDGs指数に連動して金利や償還額が変動する仕組債を発行した。国内でも国際協力機構（JICA）が2017

年6月に社会課題の対応、特に発展途上国の交通インフラ整備支援などを目的としたソーシヤルボンドをSDGs達成のために発行した。紙幅の許す限りこのような取り組みを第2節にて紹介する。しかし、SDGs達成のためには課題もある。

例えば、Zhou and Moynuddin（2017）は、241の指標のうち108の



図1：SDGsの日本語版口ゴ

指標を利用して、指標間の関係性について各国毎に分析を行ったところ、指標によっては他の指標と負の相関がある場合があり、ある目標が達成に近づいても、他の目標に関する指標が悪化してしまう可能性が示唆される。SDGsの達成に向けた企業の行動を誘発する際には、適切な指標の設定が必要である。金融SDGs研究会が2018年に設立されたが、そのような指標の開発に向けて活動をしている。第3節ではSDGs達成に資する指標や企業のSDGsに関連した活動と収益性や企業価値との相関、金融SDGs研究会の取り組みなどについて紹介する。

SDGsは持続的な開発課題であるが、地方創生のカギは、地方がいかに持続するかであると考えている。第4節では老舗企業に関する研究を紹介しながら、SDGsを地方創生のためにどのように活用できるかを考察する。第5節で本稿の結論を述べる。

## 2. SDGsに関連した ファイナンス事例と先行研究

本節ではSDGsに関連したファイナンスの取り組みについて紹介する。また、SDGsに関連する企業の社会的責任（CSR）や環境、社会、ガバナンス（ESG）に関する活動と企業価値との関

係性について論じた研究成果の一部を紹介する。

まず、世界銀行は2017年3月に Solactive 社が開発したSDGs指数に連動して償還額が決定する15年債、同指数に連動して利回りが決定する20年債を発行した<sup>2</sup>。世銀債は元本保証があるものの、SDGs指数は、ESGに関する活動を積極的にやっている世界中の企業30社（50社からなる株価指数であるため、世銀債の利回りは株式リターンのようなばらつきがある。世界銀行は世銀債発行に伴う調達資金をSDGs推進のために利用するとしている。しかし、森平・伊藤（2018）は、SDGs指数にはプットオプション<sup>3</sup>が内包されていることを示しており、複雑な性質を持つ指数に利回りが連動するさらに複雑な仕組債を構築することが必ずしもSDGsの推進に誘因を与えるものではないことが懸念される（森平・伊藤・小林 2017）。

世界銀行に続くHSBCが民間部門としてはじめてSDGs債を2017年11月に発行した<sup>4</sup>。発行額は10億ドルであり、HSBCは、2025年までに1,000億ドルの資金調達を行い、SDGsの推進、特に、目標3（すべての人に健康と福祉を）、目標4（質の高い教育をみんなに）、目標6（安全な水とトイレを

みんなに）、目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標9（産業と技術革新の基盤を作ろう）、目標11（住み続けられるまちづくりを）、目標13（気候変動に具体的な対策を）の達成に利用するとしている。HSBCのSDGs債は世銀債と異なり、SDGs指数などに利息や償還額が連動していないが、資金の使途がより明確になっている。

SDGs債券として発行されているものは上記の通り、事例が限られるが、SDGs達成に資するSDGsの趣旨に合致している債券は、公的・民間部門、金融機関・事業会社を問わず多く発行されている。紙幅の関係でいくつかのみの紹介となるが、JICAは、世界各国の社会課題解決のためにソーシヤルボンドを発行している。日立キャピタルや戸田建設は、風力発電所などの環境配慮型の発電施設への投資のために、グリーンボンドを発行している。Nikkei Asian Review 2018年1月6日号によれば、戸田建設のグリーンボンドは、0.27%の金利で発行されている。戸田建設と同様の格付け水準にあるBBB+債券の平均金利は0.33%である。結論付けるためには詳細な分析が必要であるものの、何らかのSDGsプレミアム<sup>5</sup>が付されていると考

一生命や日本生命をはじめとする金融機関がCSRに関する活動の一環として、投資を行っている。これら日本の金融機関は、その他にも、アジア開発銀行が発行しているジェンダー債などにも投資を行っている。ジェンダー債発行により集めた資金は、中小企業への投資などを通じて、男女の雇用機会均等のために利用される。

それでは、このようなSDGsやCSRに関連した企業の活動は、企業へどのような価値をもたらすであろうか。筆者の限られた知識の範囲内では、その結論を得るためには、さらなる分析や研究が必要である。既存研究のごく一端を紹介すれば、例えば、川村・永田（2016）は、日本の上場企業を対象として、CSRの活動が企業価値へどのような影響を与えているか分析を行い、外国人投資家の比率が高い企業は、CSRの活動量が増えれば、企業価値が高まり、一方で事業法人による株主割合が高い企業の場合、外国人投資家と比較して積極的に経営を監視する誘因が低く、経営者が自身のために、CSRを行う可能性が高く、CSRの活動量が増えれば増えるほど、企業価値が低減するとしている。また、目標5（ジェンダー平等を実現しよう）、目標8（働きがいも経済成長も）に関連

したCSR活動と企業パフォーマンスとの関連について、Barnett and Salomon（2006）は、アメリカのデータを利用し、雇用機会均等を実践している企業の方が、株式リターンが低いことを報告している。一方で白須（2011）は、日本のデータを利用して、企業が従業員に配慮しているかどうかは株式リターンと相関関係がないことを示している。山田、白井、後藤（2017）は、日本経済新聞社が発表している働きやすい会社ランキングを利用して日本企業の分析を行い、ランキング上位の企業は、株式リターンが2%程度高いことを示している。上記の様に、目標5と8に関連した分析のみの紹介であるが、国ごとの差異、利用するデータやその期間、手法によって結論が異なる。SDGsを推進している企業の企業価値が高いかどうかは、今後さらなる研究が必要であり、筆者もその一端を担いたいと考えている。

### 3. SDGs 指標間の課題

上記の通り、各目標の達成度合いを測定するために、241の指標が設定されている。その指標のほんの一例をあげれば、貧困ライン（現状では1日で1.25ドル）以下で暮らしている人口の割合（目標1）、栄養不足の人の割合（目標

2）、5歳以下の死亡率（目標3）、平均就学年数（目標4）、女性の就業割合（目標5）、汚水処理割合（目標6）、再生可能エネルギーの割合（目標7）、実質国内総生産（GDP）の成長率（目標8）、二酸化炭素排出量/GDP（目標9）、下位40%に属する家計の支出成長率（目標10）、都市部におけるPM2.5の量（目標11）、食料を無駄にした割合（目標12）、エネルギーに関連した二酸化炭素排出量（目標13）、排他的経済水域内における魚介資源の乱獲割合（目標14）、レッドリスト指標（目標15）、夜道に一人で歩いても安全であると感じている人の割合（目標16）、政府の健康及び教育へ対する支出対GDP比（目標17）などである。

それでは、17の目標だけでも多いと感じるが、241の指標、全てが相反することなく達成されることはあるのだろうか。Zhou and Moinuddin（2017）は、241の指標の中で比較的データがとりやすい108の指標間でのどのような関係があるか国ごとに分析している。日本のデータを利用した分析結果は図2の通りである。図2は、108の指標間でお互いに、正の相関あるいは負の相関があるかどうかについて示したものであり、緑であればお互いに正の相関があり、

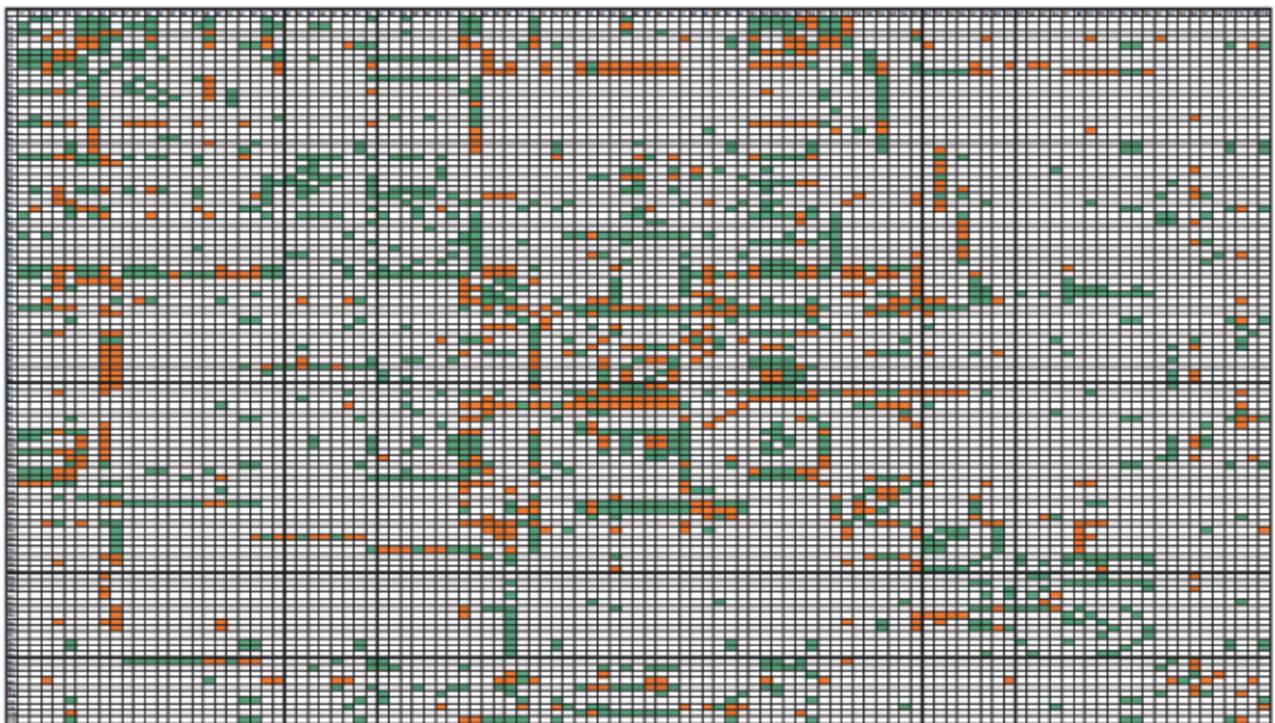


図2：日本における108のSDGsターゲット間での関係（緑：正の相関、赤：負の相関） 出典：Zhou and Moinuddin（2017）

一方の目標あるいはターゲットの達成は、他方へも正の影響があることを示している。赤は、反対に、ある指標の達成は、他の指標に負の影響があることを示している。白の部分は無相関であることを示している。図2から理解される通り、赤の部分は少なくなく、例えば目標8におけるすべてのターゲットは、ターゲット9・47と相反することが理解される。経済発展のためには安価な電力が利用できたほうがよいが、クリーンなエネルギーの利用はコストが高いためであると考えられる。

さらに、Sachs et al.（2017）は、SDGs Index and Dashboardsを発表

し、157か国のデータを利用してSDGsの達成度合いを指標（以下SDGsスコア）化し、ランク付けを行っている。2017年のランキングでは日本は、11位となっており、アジアでは1位である。当該SDGsスコアは最も達成度の高い国を100点、最も達成度が低い国を0点として基準化を行い、指標化している。SDGsスコア間の相関関係を考察するため、Sachs et al.（2017）によって計算された目標毎のSDGsスコアを利用してSDGsスコア間の相関係数を計算したところ、表1のような結果となった。

表1において、緑は5%水準で統計的に有意な正の相関があることを示し、赤は負の相関があることを示している。表1のとおり、目標17のSDGsスコア以外は他の何らかの指標と負の相関があることが理解される。例えば、目標12（つくる責任つかう責任）のSDGsスコアは目標11、14、16と負の相関があり、これらの目標に関するスコアが高い国は、目標12のSDGsスコアが低い傾向にある。目標12の指標には生産に起因する二酸化炭素排出量などがあるが、国が発展すればするほど排出量が増えてしまうことが示唆される。表1の相関分析は簡単な分析ではあるが、Zhou and Moinuddin（2017）が示唆するところと一

表1：各国間のSDGsスコアの相関係数

|         | 1     | 2     | 3     | 4     | 5     | 6     | 7     | 8     | 9     | 10    | 11    | 12    | 13    | 14    | 15    | 16    | 17    |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| Goal 1  | 1.00  | 0.55  | 0.78  | 0.67  | 0.35  | 0.57  | 0.81  | 0.64  | 0.54  | 0.38  | 0.53  | -0.45 | -0.08 | 0.19  | -0.19 | 0.39  | -0.03 |
| Goal 2  | 0.55  | 1.00  | 0.73  | 0.66  | 0.58  | 0.63  | 0.63  | 0.68  | 0.78  | 0.34  | 0.57  | -0.59 | -0.11 | 0.21  | 0.08  | 0.51  | -0.04 |
| Goal 3  | 0.78  | 0.73  | 1.00  | 0.84  | 0.58  | 0.67  | 0.87  | 0.82  | 0.79  | 0.35  | 0.70  | -0.68 | -0.17 | 0.27  | -0.15 | 0.56  | 0.00  |
| Goal 4  | 0.67  | 0.66  | 0.84  | 1.00  | 0.66  | 0.68  | 0.79  | 0.70  | 0.68  | 0.23  | 0.67  | -0.56 | -0.12 | 0.34  | -0.03 | 0.40  | 0.04  |
| Goal 5  | 0.35  | 0.58  | 0.58  | 0.66  | 1.00  | 0.66  | 0.45  | 0.51  | 0.57  | 0.05  | 0.61  | -0.43 | -0.13 | 0.40  | 0.09  | 0.26  | 0.06  |
| Goal 6  | 0.57  | 0.63  | 0.67  | 0.68  | 0.66  | 1.00  | 0.62  | 0.56  | 0.56  | 0.22  | 0.72  | -0.39 | 0.01  | 0.28  | 0.18  | 0.23  | 0.03  |
| Goal 7  | 0.81  | 0.63  | 0.87  | 0.79  | 0.45  | 0.62  | 1.00  | 0.66  | 0.66  | 0.30  | 0.69  | -0.57 | -0.09 | 0.29  | -0.20 | 0.39  | 0.05  |
| Goal 8  | 0.64  | 0.68  | 0.82  | 0.70  | 0.51  | 0.56  | 0.66  | 1.00  | 0.79  | 0.40  | 0.53  | -0.67 | -0.21 | 0.27  | -0.08 | 0.52  | -0.07 |
| Goal 9  | 0.54  | 0.78  | 0.79  | 0.68  | 0.57  | 0.56  | 0.66  | 0.79  | 1.00  | 0.32  | 0.60  | -0.75 | -0.26 | 0.37  | -0.05 | 0.66  | -0.05 |
| Goal 10 | 0.38  | 0.34  | 0.35  | 0.23  | 0.05  | 0.22  | 0.30  | 0.40  | 0.32  | 1.00  | 0.18  | -0.27 | 0.05  | 0.17  | 0.13  | 0.40  | -0.13 |
| Goal 11 | 0.53  | 0.57  | 0.70  | 0.67  | 0.61  | 0.72  | 0.69  | 0.53  | 0.60  | 0.18  | 1.00  | -0.47 | -0.08 | 0.33  | 0.03  | 0.28  | -0.02 |
| Goal 12 | -0.45 | -0.59 | -0.68 | -0.56 | -0.43 | -0.39 | -0.57 | -0.67 | -0.75 | -0.27 | -0.47 | 1.00  | 0.41  | -0.23 | 0.13  | -0.55 | 0.01  |
| Goal 13 | -0.08 | -0.11 | -0.17 | -0.12 | -0.13 | 0.01  | -0.09 | -0.21 | -0.26 | 0.05  | -0.08 | 0.41  | 1.00  | -0.07 | 0.23  | -0.26 | -0.01 |
| Goal 14 | 0.19  | 0.21  | 0.27  | 0.34  | 0.40  | 0.28  | 0.29  | 0.27  | 0.37  | 0.17  | 0.33  | -0.23 | -0.07 | 1.00  | 0.24  | 0.16  | 0.15  |
| Goal 15 | -0.19 | 0.08  | -0.15 | -0.03 | 0.09  | 0.18  | -0.20 | -0.08 | -0.05 | 0.13  | 0.03  | 0.13  | 0.23  | 0.24  | 1.00  | -0.12 | -0.06 |
| Goal 16 | 0.39  | 0.51  | 0.56  | 0.40  | 0.26  | 0.23  | 0.39  | 0.52  | 0.66  | 0.40  | 0.28  | -0.55 | -0.26 | 0.16  | -0.12 | 1.00  | -0.06 |
| Goal 17 | -0.03 | -0.04 | 0.00  | 0.04  | 0.06  | 0.03  | 0.05  | -0.07 | -0.05 | -0.13 | -0.02 | 0.01  | -0.01 | 0.15  | -0.06 | -0.06 | 1.00  |

注：1行目及び1列目の数字は各SDGs目標を示している。表中の数字は、SDGs Index and Dashboards Report 2017に報告されている157か国のSDGsスコアを利用してSDGsスコア間の相関係数を示したものである。太字は5%有意であったものを示す。緑のセルは、正の相関、赤のセルは負の相関を示す。

致し、すべてのSDGsを達成することは容易ではなく、その達成のためには、少なくとも各機関や企業が、他のSDGs達成の妨げとなる活動をしないことに配慮をすべきである。

#### 4. SDGsと地方創生

最後に、SDGsをどのように地方創生に活用すべきか考察したい。ここまで、企業価値や株式リターンとSDGsの関連性について分析した既存研究や今後の研究について述べてきた。企業の目的は企業価値の最大化であることを暗黙裡に仮定していたが、果たして企業の目的は何であろうか。これは企業の経営者や所有者（つまり株主）の価値観によって異なると思われる。「三方良し」で知られる近江商人の訓えに「利は勤むるにおいて真なり」がある。つまり利益はまじめに働いた結果として得られるものであり、それを目的としてはいけないということである。事実、日本企業の利益率、株式

リターン、企業価値は諸外国のものと比較して見劣りするものとなっている。しかし、日本には世界的な長寿企業が多い。世界で千年以上継続している企業は、14社あるといわれているが、日本には世界最古、578年創業の金剛組をはじめ、過半数の8社が存在する。

老舗企業（100年以上存続）の特徴を分析した帝国データバンク（2009）によれば、老舗企業の財務的な特徴は表2のとおりである。表2から、総資本経常利益率、売上総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率は老舗企業よりも低いことが理解され、本業での儲けは少ないことがわかる。また、総資本回転率の低さからも、資本効率が高く、資本のわりに売上高が低いことが理解される。一方で売上高経常利益率は老舗企業の方が高い。これは、老舗企業が、多くの資産を持っており、賃料や配当収入など、本業以外の儲けが多く、また、長年の付き合いや信用により金融機関などへの支払金利が他の企業よりも低いことが理解される。実際に、自己資本比率は老舗企業の方が低いものの、固定資産/自己資本で測定される固定比率は老舗企業の方が圧倒的に高いことから理解される。持続可能性（Sustainability）を重視することは、必ずしも本業での利益

表2：老舗企業の財務的特徴

| 項目   | 老舗       | 全業種     |         |
|------|----------|---------|---------|
| 総合指標 | 総資本経常利益率 | 2.11%   | 2.64%   |
| 収益性  | 売上総利益率   | 19.97%  | 23.45%  |
|      | 売上高営業利益率 | 1.88%   | 1.91%   |
|      | 売上高経常利益率 | 2.04%   | 1.90%   |
| 効率性  | 総資本回転率   | 1.01    | 1.69    |
| 安定性  | 自己資本比率   | 28.65%  | 26.81%  |
|      | 固定比率     | 216.67% | 147.37% |

注：老舗企業は、100年以上継続している企業を示す。帝国データバンク（2009）から引用。

表3：老舗出現率

| 順位 | 県   | 老舗出現率 |
|----|-----|-------|
| 1  | 京都府 | 3.65% |
| 2  | 島根県 | 3.50% |
| 3  | 新潟県 | 3.37% |
| 4  | 山形県 | 3.25% |
| 5  | 滋賀県 | 3.11% |
| 6  | 福井県 | 3.03% |

注：老舗企業は、100年以上継続している企業を示す。帝国データバンク（2009）から引用。

を高めることにはならず、ここから、多くの日本企業が、利益よりも持続可能性を重視したことが示唆される。

また、帝国データバンク（2017）は、老舗企業へアンケート調査を行い、老舗企業が長年継続するために必要なこととしてあげたものうち、上位4つに入ったものは、1位：顧客からの信頼を継続する（65.8%）、2位：イノベーション（45.5%）、3位：品質（43.0%）、4位：社会との接触（38.8%）であると報告している。それぞれ、SDGsの目標17、9、8、17と関連しており、

老舗企業は古くから、「三方良し」という言葉にも表れているとおり、SDGsを実践し、成果を残してきたと考える。

このような老舗企業は、実は、新潟県に多く存在している。帝国データバンク（2009）によれば、老舗企業数は、全体の企業数が圧倒的に多い東京が1位（1,675社）であるが、新潟県は4位（937社）であり、京都（5位、901社）よりも多い。老舗出現率は表3のとおり、新潟県は全国3位である。SDGs実践のヒントは新潟県の企業に多くあるかもしれない。表3のとおり、新潟県を含め、老舗出現率の上位6府県はいずれも日本海側に位置している。太平洋側と異なり、企業間の競争が少ないことが一因と考えられるが、その要因について考察する。

結論から申せば、新潟県の場合は、県内で生産及び消費がほぼ完結していることが一因であると考えられる。それが長寿企業を生む理由について、一見話が飛躍してしまうように感じられるかもしれないが、自由貿易と保護主義の比較から考えてみたい。近年のグローバル化経済のもとでは、自由貿易の実現に向けた取り組みが多くある。欧州連合（EU）、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などはその一例である。しかし、近年では、イギリスがEU離脱を表明し、アメリカもTPPからの離脱を表明し、軸足がグローバル経済から保護主義に移りつつあると考えられる。自由貿易のメリットは、リカードが1817年に提唱した比較優位から考えることができる。例えば、A国は、自動車と小麦であれば、自動車の方がより少ない資源で生産でき、B国は、小麦の方が自動車より少ない資源で生産できるとした場合、A国はB国に対して自動車生産に比較優位があり、B国は、A国に対して、小麦の生産に比較優位性があるという。必ずしも比較優位であることは、生産性が絶対的に高いことは意味しない。この場合、A国は自動車生産、B国は小麦の生産に特化し、お互いに自由貿易を行うことにより、A国、B国ともに、GDPを高めること

の達成と企業価値の相関については、今後さらなる研究が必要である。同時に、人々がどのような社会を目指すべきか、経済価値の最大化かあるいは持続可能性か、あるいはバランスを取って両者を追求するかは人々の価値観で決まるべきものである。SDGsはそれを考えるきっかけであり、その結論を出すためのヒントを少しでも本稿が提供できていれば幸いである。

1. 17の目標、169のターゲット、241の指標については、『Final list of proposed Sustainable Development Goal indicators』を参照の事。https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/11803OfficialList-of-Proposed-SDG-Indicators.pdf
2. 詳細は、http://treasury.worldbank.org/cmd/htm/World-Bank-Launches-Financial-Instrument-to-Expand-Funding-for-Sustainable-Development.htmlを参照。
3. 株価が下落した場合にペイオフが得られる保険のような金融商品
4. 詳細は、http://www.hsbc.com/news-and-insight/media-resources/media-releases/2017/hsbc-issues-worlds-first-corporate-sustainable-developmentを参照
5. 投資家がSDGsへ貢献できるのであれば多少のリターンを犠牲にしてもそのような債券に投資をしたいと考えており、高い金額を支払ってもそのような債券を購入したいと考えているとすれば、その結果として、

ができる。GDP最大化（企業価値あるいは企業の収益最大化）が目的であれば、自由貿易は推奨されることになる。しかし、持続可能性が目的となった場合は、結論が異なる。上記の議論は自由貿易が前提となっており、安全保障上の問題がないことを前提としている。A国とB国間の関係が悪化した場合、(貿易)戦争状態になった場合には、互いに必要な物資が不足する事態になってしまう。安全保障上の問題が懸念される場合や、国の持続可能性が目標となった場合には、保護主義が支持される可能性がある。実際に第2次世界大戦前にはブロック経済圏が形成され、保護主義的な政策に移行していた。国内の経済にあてはめれば、保護主義は「地産地消」と考えることができる。上記の議論から、地産地消の推進は県内総生産へはマイナスの影響があり、経済的な豊かさを追求するのであれば、よい取り組みではない。しかし、持続可能性の観点からは、推奨されるべきであると考えられる。

新潟県が、県内総生産の最大化を目標とするか、あるいは、持続可能性を目標とするかは、新潟県民の価値観で決まるべきものであり、どちらがよいとか悪いという問題ではない。筆者の考えであるが、県内総生産が8.7兆円で国内15位

SDGsに関連した債券の価格は上昇し、金利は減少する。

6. レッドリストは絶滅危惧種のリストであり、レッドリスト指標は0-1の間で示され、0がすべての種が絶滅、1がすべての種が軽度の懸念であることを示している。日本は0.8で世界各国の中では懸念が大きい方である。
7. 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
8. https://ja.wikipedia.org/wiki/老舗の一覧 から引用

参考文献

1. 川村通，永田京子，2016，CSRパフォーマンスと企業価値－株主によるモニタリングの影響－，証券アナリストジャーナル，54（7），pp.15-25.
2. 白須洋子，SRI関連株の中長期パフォーマンスの特徴について，証券アナリストジャーナル，49（5），pp.19-28.
3. 帝国データバンク，2009，百年続く企業の変化を恐れない，朝日新書。
4. 森平爽一郎，伊藤晴祥，小林弘樹，2017，持続可能な開発目標推進企業の株価に連動する世銀債の価値分析，日本リアルオプション学会2017年研究発表大会予稿集。
5. 森平爽一郎，伊藤晴祥，2018，

という規模の経済でありながら、2017年5月7日付の毎日新聞によれば、2016年のホテル客室稼働率が40.9%全国で46位というのは、必ずしも悲観するべきことではなく、新潟県内で経済が回っていることの証左であり、持続可能性を目標とするのであれば、強い経済圏を構築出来ているのではないかと考える。SDGsをきっかけとして、GDPを最大化するのか、多少収入が下がっても、持続可能性を目標とするかの議論が重要であると考えられる。筆者は、後者を指すことにより、地方創生が実現できるのではないかと考える。

5. 結論

SDGsという言葉自体は2015年に国連で採択をされてから利用されるようになった新しいものであるが、SDGsの目標やターゲットを見ていくと、その概念自体は目新しいものではなく、近江商人により「三方良し」が提唱されてから日本人、日本企業によって実践されてきたものである。SDGsは目標が17ありすべてが補完関係にあるわけではなく、実現に向けては、企業が達成すべき指数へ落とし込む必要があるなど、課題はある。CSRと企業価値には正の相関があるとする研究は存在するものの、SDGs

SDGs、SDGs指数、SDGs債券に関する分析、第3回金融SDGs研究会。

6. 山田徹，白井健人，後藤晋吾，2017，働きやすい会社のパフォーマンス，証券アナリストジャーナル，55（11），pp.75-86.
  7. Barnett, Michael L. and Robert M. Salomon, 2006, Beyond Dichotomy: The Curvilinear Relationship between Social Responsibility and Financial Performance, Strategic Management Journal, 27 (11), pp. 1101 - 1122.
  8. Sachs, Jeffrey, Guido Schmidt-Traub, Christian Kroll, David Durand-Delacere, and Katerina Teksoz., 2017, SDG Index and Dashboards Report 2017, New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (SDSN).
  9. Zhou, Zin and Mustafa Moinuddin, 2017, Sustainable Development Goals Interlinkages and Network Analysis: A practical tool for SDG integration and policy coherence, IGFS Research Report.
- ▽伊藤晴祥(いとつ・はるゆづ) 昭和56(1981)年千葉県生まれ。本家は出雲崎町、母は長岡市出身で新潟県に縁が深い。2012年8月ハワイ大学から博士(国際経営学)、同年11月に慶應義塾大学から博士(政策・メディア)を取得。2013年国際大学(新潟県南魚沼市)に講師として着任。2015年同准教授。同年にイトツクス株式会社代表取締役就任。2017-2018年度雪国魚沼ロータリークラブ幹事。金融SDGs研究会理事。